

令和4年度

勝山市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

勝山市監査委員

勝監発第69号

令和5年8月21日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤村 敏夫

勝山市監査委員 帰山 寿憲

令和4年度勝山市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度勝山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	I 決算の総括	2
	II 普通会計における財政分析	9
	III 一般会計	12
	(ア) 歳入の構成	12
	(イ) 歳出の構成	26
	IV 特別会計	38
	下水道事業特別会計	38
	農業集落排水事業特別会計	39
	市有林造成事業特別会計	41
	国民健康保険特別会計	42
	後期高齢者医療特別会計	44

介護保険特別会計	45
育英資金特別会計	48
財産に関する調書	49
基金運用状況	50
む す び	52

注記

- 1 文中及び各表の金額で千円単位表示となっているものは、単位未満は四捨五入した。そのため普通会計とは、差額または合計金額が一致しないものがある。
- 2 「0」は該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 3 「-」は該当数値のないものである。
- 4 表中、構成比率、収入率、伸び率については、小数点以下2位を四捨五入しているため、一部合わない場合がある。

令和4年度 勝山市一般会計・特別会計 決算審査・基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度 勝山市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 勝山市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 勝山市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 勝山市市有林造成事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 勝山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 勝山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度 勝山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度 勝山市育英資金特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度 勝山市財産に関する調書
- (10) 令和4年度 勝山市基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月6日から令和5年8月21日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及びその他証拠書類との照合検査並びに関係職員から説明を聴取、その他通常実施すべき審査手続きを実施した他、基金の運営状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿等その他証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われており、基金の運用状況は妥当であると認められた。

第5 決算の概要

I. 決算の総括

(1) 決算の規模

令和4年度一般会計及び特別会計の決算額の総計は、次のとおりである。

第1表 総計決算状況

(単位：千円，%)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額	執 行 率	
			歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
令和4年度	一般会計	15,856,268	14,500,355	13,848,101	652,254	91.4	87.3
	特別会計	7,200,982	6,961,611	6,895,060	66,551	96.7	95.8
	合 計	23,057,250	21,461,966	20,743,161	718,805	93.1	90.0
令和3年度	一般会計	14,692,936	14,282,529	13,821,956	460,573	97.2	94.1
	特別会計	7,115,671	6,808,841	6,767,829	41,012	95.7	95.1
	合 計	21,808,607	21,091,370	20,589,785	501,585	96.7	94.4
前年度比較増減額		1,248,643	370,596	153,376	217,220	—	—

(注) この歳入歳計決算額には各会計間相互の繰入、繰出金が含まれる。

令和4年度一般会計及び特別会計の総計決算額は第1表のとおりである。歳入歳出差引合計額は718,805千円で、内訳は一般会計652,254千円、特別会計66,551千円となっている。また一般会計及び特別会計の総計決算合計額を前年度と比較すると、歳入額が370,596千円(1.8%)の増、歳出額が153,376千円(0.7%)の増となっており、歳入歳出差引は217,220千円の増額となっている。

この歳入歳出決算額には、各会計間相互の繰入・繰出金1,144,161千円が含まれており、この重複額を控除した決算は第2表のとおりである。なお、重複内訳については第7表(P7)のとおりである。

第2表 純計決算状況

(単位：千円)

区 分		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
令和4年度	一般会計	14,500,355	12,703,940	1,796,415
	特別会計	5,817,450	6,895,060	△ 1,077,610
	合計	20,317,805	19,599,000	718,805
令和3年度	一般会計	14,282,529	12,773,426	1,509,103
	特別会計	5,760,311	6,767,829	△ 1,007,518
	合計	20,042,840	19,541,255	501,585
前年度比較増減額		274,965	57,745	217,220

令和4年度の純計決算額を前年度と比較すると、歳入決算額で274,965千円(1.4%)の増、歳出決算額は57,745千円(0.3%)の増となっている。また、前述の各会計間相互の繰入・繰出金額1,144,161千円は、前年度1,048,530千円と比べ95,631千円の増額となっている。

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は718,805千円で翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支の額は628,786千円の黒字、ここから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は156,180千円の黒字となっている。会計毎に見ると、単年度収支は、前年度に比べ一般会計、特別会計ともに黒字となっている。決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと第3表のとおりである。決算収支内訳については第8表(P8)のとおりである。

第3表 会計別決算収支状況

(単位：千円)

区 分		歳入歳出差引残額(形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和4年度	一般会計	652,254	70,806	581,448	149,761
	特別会計	66,551	19,212	47,338	6,419
	合計	718,805	90,018	628,786	156,180
令和3年度	一般会計	460,573	28,886	431,687	138,372
	特別会計	41,012	93	40,919	△ 26,173
	合計	501,585	28,979	472,606	112,199
前年度比較増減額		217,220	61,039	156,180	—

(3) 予算の執行状況

第4表の総計決算状況2を見ると、令和4年度一般会計及び特別会計の歳入のうち、調定額合計21,528,190千円に対する収入率は99.7%と前年度(99.7%)と同率となっている。調定額は前年度比377,594千円(1.8%)の増である。また、不納欠損合計額は前年度比7,550千円(79.6%)の大幅減となったが、収入未済額は前年度比14,548千円(29.2%)の増となっている。(P14に市税について詳細記載)

歳出については、支出済額が前年度比153,376千円(0.7%)の増、不用額は178,041千円(27.4%)の増となっている。また、翌年度繰越合計額については、前年度比917,226千円(160.9%)の大幅増となっている。

特別会計の各項目内訳については、第5表のとおりである。

第4表 総計決算状況2

(単位：千円)

区 分		歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損	収 入 未 済 額	支 出 済 額	不 用 額	翌年度繰越額
令和 4年度	一般会計	14,533,759	14,500,355	961	32,443	13,848,101	634,579	1,373,588
	特別会計	6,994,431	6,961,611	969	31,851	6,895,060	192,074	113,847
	合 計	21,528,190	21,461,966	1,930	64,294	20,743,161	826,653	1,487,435
令和 3年度	一般会計	14,311,019	14,282,529	5,508	22,982	13,821,956	534,620	336,359
	特別会計	6,839,577	6,808,841	3,972	26,764	676,829	113,992	233,850
	合 計	21,150,596	21,091,370	9,480	49,746	20,589,785	648,612	570,209
前年度比較増減額		377,594	370,596	△ 7,550	14,548	153,376	178,041	917,226

第5表 特別会計の各項目内訳

(単位：千円)

区 分	歳 入				歳 出		
	調 定 額	収入済額	不納欠損	収入未済額	支出済額	不 用 額	翌年度繰越額
一 般 会 計	14,533,759	14,500,355	961	32,443	13,848,101	634,579	1,373,588
下水道事業	1,097,765	1,087,940	606	9,219	1,068,728	36,081	113,047
市有林造成事業	57,309	57,309	0	0	57,309	1,636	0
国民健康保険	2,404,349	2,389,280	43	15,026	2,388,468	83,022	0
育英資金	40,804	37,664	0	3,140	37,664	4,223	0
農業集落排水事業	181,205	180,709	15	481	180,709	833	800
介護(保険事業勘定)	2,829,390	2,826,111	305	2,973	2,779,851	61,113	0
介護(サービス)	8,638	8,638	0	0	8,638	862	0
後期高齢者医療	374,971	373,960	0	1,011	373,694	4,304	0
特 別 会 計 小 計	6,994,431	6,961,611	969	31,850	6,895,061	192,074	113,847
合 計	21,528,190	21,461,966	1,930	64,293	20,743,162	826,653	1,487,435

(4) 市債の状況

市債の状況は第6表のとおりで、一般・特別会計合計の当年度末残高は18,178,558千円となり、前年度末に比べ611,599千円(3.3%)の減となっている。一般会計の当年度中の市債発行額は841,800千円で前年度比264,527千円(23.9%)の減、同元金償還額は1,214,916千円で前年度比72,888千円(6.4%)の増となり、年度末現在高は、前年度比373,117千円(3.0%)減の12,138,641千円となっている。

令和4年度より過疎指定をうけ、新たに過疎対策事業債が発行可能となったことにより市道の舗装等の整備工事、観光施設の改修工事などを実施したため過疎対策事業債が326,000千円の皆増、また、令和4年8月の大雨災害への復旧を行ったため現年発生道路災害復旧事業債(補助)が128,000千円の皆増となった。しかし、国全体における財源不足額の減により臨時財政対策債が273,427千円の減額、令和3年度に購入したブーム付多目的消防ポンプ車の購入に要した緊急防災・減災事業債が87,600千円の皆減となったこと等により、全体では264,527千円の減額となった。

臨時財政対策債を除いた一般会計の市債残高は7,737,618千円で前年度より32,745千円(0.4%)の減となっている。今後とも地方債の発行は慎重に行い、計画的な起債残高の減少に向けて適切な管理に努められたい。一方、特別会計は、年度末残高前年度比238,482千円(3.8%)減の6,039,917千円となった。一般会計、特別会計ともに前年度より残高は減少しているが、今後とも経営健全化に寄与すべく、目的に沿った慎重な借入・償還計画に努められたい。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		起債額	元金償還額	
普 通 債				
議会債	0	0	0	0
総務債	375,701	42,400	60,173	357,928
民生債	92,736	0	24,970	67,766
衛生債	232,859	25,200	17,891	240,168
農林水産業債	544,030	24,900	32,128	536,802
商工債	433,360	76,200	64,462	445,098
土木債	2,324,994	306,800	217,052	2,414,742
長尾山公園事業(都市公園分)	20,920	0	10,333	10,587
新体育館建設事業(都市公園分)	1,626,682	0	125,647	1,501,035
消防債	432,540	3,900	59,899	376,591
教育債	1,592,179	70,900	149,292	1,513,787
災害復旧債	16,654	193,600	2,919	207,335
そ の 他				
減税補てん債	34,292	0	11,880	22,412
減収補てん債	43,367	0	0	43,367
臨時財政対策債	4,741,394	97,900	438,271	4,401,023
小 計	12,511,758	841,800	1,214,917	12,138,641
特 別 会 計				
市有林造成事業債	40,900	0	0	40,900
下水道事業債	5,041,659	213,300	369,154	4,885,805
農業集落排水事業債	1,195,840	9,100	91,728	1,113,212
小 計	6,278,399	222,400	460,882	6,039,917
合 計	18,790,157	1,064,200	1,675,799	18,178,558

※記載額には繰越明許費分を含む。

第7表 一般会計・特別会計 歳入歳出決算総括純計表

(単位：千円)

区 分	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	総 計	重複計算控除額	差引純歳入額	控除額の内訳	総 計	重複計算控除額	差引純歳出額	控除額の内訳	
一 般 会 計	14,500,355	0	14,500,355		13,848,101	1,144,161	12,703,940	特別会計へ繰出 下水道事業へ 338,316 市有林造成事業へ 7,735 国民健康保険へ 180,669 農業集落排水事業へ 131,726 介護保険(保険事業勘定)へ 402,783 後期高齢者医療へ 82,932	1,796,415
特 別 会 計	6,961,611	1,144,161	5,817,450		6,895,060	0	6,895,060		△ 1,077,610
下水道事業	1,087,940	338,316	749,624	一般会計から繰入	1,068,728	0	1,068,728		△ 319,104
市有林造成事業	57,309	7,735	49,574	一般会計から繰入	57,309	0	57,309		△ 7,735
国民健康保険	2,389,280	180,670	2,208,610	一般会計から繰入	2,388,468	0	2,388,468		△ 179,858
育英資金	37,664	0	37,664		37,664	0	37,664		0
農業集落排水事業	180,709	131,726	48,983	一般会計から繰入	180,709	0	180,709		△ 131,726
介護保険(保険事業勘定)	2,826,111	402,783	2,423,328	一般会計から繰入	2,779,851	0	2,779,851		△ 356,523
介護保険(介護サービス事業勘定)	8,638	0	8,638		8,638	0	8,638		0
後期高齢者医療	373,960	82,932	291,028	一般会計から繰入	373,694	0	373,694		△ 82,666
合 計	21,461,966	1,144,161	20,317,805		20,743,161	1,144,161	19,599,000		718,805

第8表 一般会計・特別会計決算収支表

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	単年度収支	
					継 続 費 通 次 繰 越 額	繰越明許費	事故繰越			計
一 般 会 計	15,856,268	14,500,355	13,848,101	652,254	—	70,806	—	70,806	581,448	149,761
特 別 会 計	7,200,982	6,961,611	6,895,060	66,551	—	19,212	—	19,212	47,338	6,419
下水道事業	1,217,856	1,087,940	1,068,728	19,212	—	19,212	—	19,212	0	0
市有林造成事業	58,945	57,309	57,309	0	—	—	—	—	0	△ 731
国民健康保険	2,471,490	2,389,280	2,388,468	812	—	—	—	—	812	△ 7,539
育英資金	41,887	37,664	37,664	0	—	—	—	—	0	△ 4,617
農業集落排水事業	182,342	180,709	180,709	0	—	—	—	—	0	0
介護保険 (保険事業勘定)	2,840,964	2,826,111	2,779,851	46,260	—	—	—	—	46,260	18,964
介護保険(介護サー ビス事業勘定)	9,500	8,638	8,638	0	—	—	—	—	0	0
後期高齢者医療	377,998	373,960	373,694	266	—	—	—	—	266	△ 389
合 計	23,057,250	21,461,966	20,743,162	718,805	—	90,018	—	90,018	628,786	156,180

収支年度比較表

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計						特 別 会 計					
	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C(A-B)	繰越事業 充当額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支	歳 入 A	歳 出 B	差 引 C(A-B)	繰越事 業充当 額 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支
令和 2年度	16,109,850	15,623,480	486,370	193,055	293,315	42,813	7,029,172	6,962,077	67,095	3	67,092	28,462
令和 3年度	14,282,529	13,821,956	460,573	28,886	431,687	138,372	6,808,841	6,767,829	41,012	93	40,919	△ 26,173
令和 4年度	14,500,355	13,848,101	652,254	70,806	581,448	149,761	6,961,611	6,895,061	66,550	19,212	47,338	6,419

II. 普通会計における財政分析

令和4年度普通会計決算(地方財政状況調査表による)財政力の動向、財政構造の弾力性等の分析は、次のとおりである。勝山市の普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計と公営事業会計以外の特別会計)は、一般会計に市有林造成事業特別会計と育英資金特別会計を合算している。

第9表 勝山市主要財政指標比較表

区 分	経常収支比率(%)	財政力指数	実質公債費比率(%)
令和2年度	92.5	0.44	8.5
令和3年度	85.0	0.42	8.4
令和4年度	88.9	0.42	8.8
全国平均(令和3年度)	88.9	0.50	5.5

※全国平均は地方財政白書・全国市町村における財政指標による。

※財政力指数、実質公債費比率は3ヶ年平均の数値である。

※財政力指数は地方財政状況調査決算カードに合わせ小数点以下2桁表示。

※実質公債費比率については、平成19年度決算より財政健全化法での健全化判断比率となる。

1. 勝山市の各財政指標の財政分析

※ () は前年度数値

※ 算出方法 (単位：千円)

・経常収支比率

$$\frac{\begin{array}{r} (6,511,616) \\ \text{経常経費充当一般財源等} \quad 6,610,426 \\ \hline \text{経常一般財源等総額} \quad 7,437,197 \end{array}}{(7,660,999)} \times 100 = 88.9\%$$

※経常一般財源等総額＝経常一般財源＋減収補てん債（特例分）＋臨時財政対策債

経常収支比率は財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、数値が高いほど財政が硬直化していることになるが、令和4年度は、前年度より3.9ポイント増加し88.9%となった。

分母である経常一般財源等総額は、地方税が 236,467 千円の増額となったが、令和 3 年度の国の補正による臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費が皆減となったことなどから、普通交付税（臨時財政対策債を含む）が減額となったため、全体では 223,802 千円の減額となった。

一方、分子である経常経費充当一般財源等の額は、職員数の減により人件費分が減額となったが、下水道事業特別会計繰出金の増による繰出金分の増額、燃料費及び電気料の高騰による大野・勝山広域行政事務組合への負担金の増による補助費等分の増額、市道除雪等の経常経費の増などによる維持補修分の増額などで、全体では 98,810 千円の増額となった。

結果として、分母の経常一般財源等総額が前年度比 2.9% の減、分子の経常経費充当一般財源等総額は前年度比 1.5% の増となり、経常収支比率が上昇した。数値的には硬直化が進んだ状況となったが、比率の低減に向け市税等の確実な収入確保、公債費や物件費の削減等に努められたい。

・ 財政力指数

	(2,554,146)		
基準財政収入額	2,637,681	=	(0.40%)
基準財政需要額	6,353,846		0.42%
	(6,379,238)		

3ヶ年の平均値=0.42（前年度 0.42）

前年度と比べると単年度では 0.02 ポイント上がり、3ヶ年の平均値は前年度と同様 0.42 となった。

分子の基準財政収入額は、地方法人二税（法人税割、法人事業税交付金）及び個人市民税（所得割）が大きく増額となった。地方法人二税は企業の業績改善により前年度課税実績が大きく伸びたことが影響し、法人税割及び法人事業税交付金が増額となった。また、令和 4 年度の国が見込む納税義務者一人あたりの平均税額が増となり、個人市民税（所得割）が増額となった。これらの結果、基準財政収入額全体では 83,535 千円の増額となった。

分母の基準財政需要額は、高齢者保健福祉費において、65歳以上人口、75歳以上人口の測定単位が令和 2 年度国勢調査の結果に置き換えられ、更に、一人あたり介護保険給付費が減額、令和 4 年 10 月から一定以上の所得のある方の後期高齢者医療負担割合が 2 割となり公費負担割合が減額となることから、単位費用が大きく減額となった。また、公債費では、平成 23 年度に実施した成器西、南小学校耐震補強工事及び大規模改造、教育会館耐震補強及び大規模改造等の償還算入が令和 3 年度で終了し、減額となった。その他、職員の給与費について、令和 3 年度の期末手当の減額を令和 4 年度で実施したため、令和 4 年度分の減額と合わせ合計で期末手当 0.3 ヶ月分が減額となった。増額要因としては、過疎地域に指定されたことで地域振興費（人口）、人口減少等特別対策事業費、地域デジタル社会推進費（令和 3 年度及び 4 年度限り）において、補正係数が加算され 3 項目で増額となった。これらの結果、基準財政需要額全体では、25,392 千円の減額となった。

・実質公債費比率

(1, 184, 368)	(400, 332)	(123, 360)	(962, 335)	
1, 202, 336	+ 459, 878	- 122, 873	- 919, 577	(7. 78671)
普通会計元利償還金	準元利償還金	元利償還金の特定財源	普通交付税の基準財政 需要額算入公債費	× 100 = 10. 03568
	7, 095, 195	- 919, 577		
	(7, 370, 752)	(962, 335)		
	標準財政規模	普通交付税の基準財政需要額算入公債費		3ヶ年の平均値=8. 8% (前年度 8. 4%)

3ヶ年平均数値は前年度に比べて0. 4ポイント増加し8. 8%、単年度では2. 25ポイント増加し10. 0%となった。

算定上の分子となる実質的な公債費にかかる一般財源の額は、普通会計元利償還金の17, 968千円の増、準元利償還金における下水道事業への元利償還金に対する繰出金の大幅増によって償還金合計で増額となった。また、償還のための特定財源及び普通交付税の基準財政需要額に算入された額は減額となり、実質的な公債費に係る一般財源の額は120, 759千円増額となった。

一方で、算定上の分母となる標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に算入された額を除く）は232, 799千円の減額となったため、単年度比率が高くなった。今後とも比率の上昇に注意し、健全な財政運営を維持されたい。

普通会計決算各財政指標（参考）

（単位：千円）

区 分	標準財政規模	地方債発行額	地方債現在高	積立金現在高	財政調整基金現在高	債務負担行為翌年度 以降支出予定額
令和2年度	7, 100, 201	1, 169, 505	12, 588, 359	2, 350, 155	1, 619, 598	606, 055
令和3年度	7, 370, 752	1, 106, 327	12, 552, 658	3, 616, 600	1, 766, 582	532, 500
令和4年度	7, 095, 195	841, 800	12, 179, 541	4, 675, 870	1, 721, 052	511, 809

Ⅲ. 一般会計

(ア) 歳入の構成

第10表 一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 調 定 収 入 率	対 予 算 収 入 率
令和2年度	16,860,947	16,163,804	16,109,850	1,541	52,413	99.7	95.5
令和3年度	14,692,936	14,311,019	14,282,529	5,508	22,982	99.8	97.2
令和4年度	15,856,268	14,533,759	14,500,355	961	32,443	99.8	91.4
対前年度増減額	1,163,332	222,740	217,826	△ 4,547	9,461		
対前年度増減率	7.9	1.6	1.5	△ 82.6	41.1	0.0	△ 5.8

※決算書：円単位につき項目ごとに千円未満を四捨五入して表記しているため計算上、収入未済額が一部合わない場合がある。

令和4年度の収入済額は14,500,355千円で、対調定収入率は99.8%、対予算収入率は91.4%となっている。前年度と比べると収入済額は217,826千円(1.5%)の増、不納欠損額は4,547千円(82.6%)の大幅減、収入未済額は9,461千円(41.1%)の増となっている。

科目(款)別の歳入決算状況の前年度比較は、第11表のとおりである。前年度と比較すると、自主財源では、市税、使用料及び手数料、財産収入、等で増額となった。特に勝山ニューホテル用地の売却により財産収入の大幅増、「にこにこ地域づくり基金」に積み立てるための財政調整基金繰入金の増額、更に年度末に大口法人からの納税による法人市民税が増額が大きい。

依存財源では、令和4年8月の大雨災害並びに平年以上の降雪により特別交付税が増額となったが、普通交付税(臨時財政対策債含む)、地方特例交付金(新型コロナウイルス減収補填特別交付金)などが大きく減額となった。

以下、一般会計の歳入について款別に分析を行った。

第 1 1 表 歳入款別比較表

(単位:千円, %)

区 分		決 算 額		増 減 比 較		構 成 割 合	
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	金 額	比 率	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
自主財源	市 税	2,917,806	2,681,339	236,467	8.8	20.1	18.8
	分担金及び負担金	11,688	13,950	△ 2,262	△ 16.2	0.1	0.1
	使用料及び手数料	128,571	108,126	20,445	18.9	0.9	0.8
	財 産 収 入	96,246	9,205	87,041	945.6	0.7	0.1
	寄 附 金	105,718	82,481	23,237	28.2	0.7	0.6
	繰 入 金	271,822	99,505	172,318	173.2	1.9	0.7
	繰 越 金	460,573	486,370	△ 25,797	△ 5.3	3.2	3.4
	諸 収 入	341,495	308,449	33,046	10.7	2.3	2.2
	小 計	4,333,919	3,789,425	544,495	14.4	29.9	26.5
依存財源	地方譲与税	157,575	166,051	△ 8,476	△ 5.1	1.1	1.2
	利子割交付金	1,141	2,353	△ 1,212	△ 51.5	0.0	0.0
	配当割交付金	18,374	14,740	3,634	24.7	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	16,003	17,047	△ 1,044	△ 6.1	0.1	0.1
	法人事業税交付金	52,209	43,780	8,429	19.3	0.4	0.3
	地方消費税交付金	533,950	534,261	△ 311	△ 0.1	3.7	3.7
	環境性能割交付金	16,288	14,104	2,185	15.5	0.1	0.1
	地方特例交付金	15,146	83,550	△ 68,404	△ 81.9	0.1	0.6
	地方交付税	4,896,249	4,837,354	58,895	1.2	33.8	33.9
	交通安全対策特別交付金	2,232	2,398	△ 166	△ 6.9	0.0	0.0
	国庫支出金	2,428,673	2,479,467	△ 50,794	△ 2.0	16.7	17.4
	県支出金	1,186,795	1,191,672	△ 4,878	△ 0.4	8.2	8.3
	市 債	841,800	1,106,327	△ 264,527	△ 23.9	5.8	7.7
小 計	10,166,435	10,493,104	△ 326,669	△ 3.1	70.1	73.5	
合 計	14,500,354	14,282,529	217,818	1.5	100.0	100.0	

第1款 市税

市税の全歳入決算額における割合は20.1%、前年度比236,467千円(8.8%)の増となっている。決算状況をみると第13表(P15)に示すように、令和4年度の決算(収入済)額は、2,917,806千円となっている。

現年度分については、収入率は、前年度より2.1ポイント下がり97.5%となったが、すべての市税において増額となっており、全体で前年度比266,294千円(10.1%)の増となっている。市民税については、個人市民税において、納税義務者数が前年度比、均等割で258人減少、所得割で171人減少したものの、法人市民税では、均等割で増額、法人税割で医薬品関連企業の業績が大幅に伸びたことから168,937千円の大幅増となり、市民税全体では前年度比187,524千円の増となった。また、固定資産税・都市計画税においては、土地では、毎年行われている地価下落修正等により減額、家屋では、新築家屋の増加に加え、評価替え及びコロナ禍による影響から減収となった中小事業者等の事業用家屋及び償却資産に対する課税標準の特例措置による減免が令和3年度で終了したため増額となった。固定資産税と都市計画税全体では前年度比58,684千円(4.7%)増の1,294,524千円となった。軽自動車税は、課税台数は減ったが、平成27年度からの税率引上げの影響等により前年度比3,713千円(4.5%)の増となっている。市たばこ税は、令和3年10月からの税率改正による影響が通年化したことに加え、令和4年度は買い控えの影響がなくなり販売本数も増加し、前年度比12,697千円(8.8%)の増となっている。入湯税は、コロナ禍の影響による行動制限が徐々に緩和されたことから前年度比3,676千円(17.7%)の増となっている。

過年度分については、すべて減額となり、全体では前年度比29,829千円(86.6%)減となっている。

執行停止後3年を経過したもの等の不納欠損額は、第12表にて前年度と比較すると、4,589千円(83.3%)減となっている。収入未済額については、前年度比9,808千円(45.5%)増の31,341千円で、内訳は、市民税11,948千円、固定資産税16,232千円、軽自動車税1,296千円、都市計画税1,865千円となっている。

令和4年度は税収が増額となったが、今後も人口減少や景気の動向による影響が予測され税収が厳しくなることが見込まれる。貴重な自主財源である税の確保と収入未済額の縮減に向けて、引き続き収納対策の強化を望むものである。

第12表 最近5カ年間の市税決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	対予算収入率
平成30年度	2,826,697	2,909,480	2,811,070	475	97,935	96.6	99.4
令和元年度	2,778,816	2,918,608	2,819,324	71,076	28,208	96.6	101.5
令和2年度	2,694,828	2,783,020	2,729,877	1,541	51,602	98.1	101.3
令和3年度	2,620,248	2,708,381	2,681,339	5,508	21,533	99.0	102.3
令和4年度	2,681,058	2,950,066	2,917,806	919	31,341	98.9	108.8
対前年度増減額	60,810	241,685	236,467	△ 4,589	9,808		
対前年度増減率	2.3	8.9	8.8	△ 83.3	45.5	△ 0.1	6.5

※表示単位未満を四捨五入して表記しているため、他表における数値と一部合わない場合がある。

第13表 市税収入状況表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度			令和3年度			前年度比較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	収入済額の対前年度伸び率	
現年度	市民税	1,349,597	46.3	99.5	1,162,073	43.9	99.7	187,524	16.1
	(個人市民税)	1,003,291	34.4	99.3	984,704	37.2	99.6	18,587	1.9
	(法人市民税)	346,306	11.9	100.0	177,369	6.7	99.9	168,937	95.2
	固定資産税	1,164,377	40.0	99.4	1,110,809	42.0	99.6	53,568	4.8
	軽自動車税	86,986	3.0	61.2	83,273	3.1	99.4	3,713	4.5
	市たばこ税	157,641	5.4	100.0	144,944	5.5	100.0	12,697	8.8
	入湯税	24,439	0.8	100.0	20,763	0.8	100.0	3,676	17.7
	都市計画税	130,147	4.5	99.5	125,031	4.7	99.5	5,116	4.1
	計	2,913,187	100.0	97.5	2,646,893	100.0	99.6	266,294	10.1
過年度	市民税	2,034	44.0	29.7	4,630	13.4	61.4	△ 2,596	△ 56.1
	(個人市民税)	1,949	42.2	29.3	3,544	10.3	54.9	△ 1,595	△ 45.0
	(法人市民税)	85	1.8	41.5	1,086	3.2	100.0	△ 1,001	△ 92.2
	固定資産税	1,976	42.8	16.1	26,220	76.1	68.0	△ 24,244	△ 92.5
	軽自動車税	359	7.8	39.6	438	1.3	50.6	△ 79	△ 18.0
	都市計画税	250	5.4	16.1	3,160	9.2	68.0	△ 2,910	△ 92.1
	計	4,619	100.0	66.8	34,448	100.0	66.8	△ 29,829	△ 86.6
合計	市民税	1,351,631	46.3	99.1	1,166,703	43.5	99.4	184,928	15.9
	(個人市民税)	1,005,240	34.5	98.8	988,248	36.9	99.3	16,992	1.7
	(法人市民税)	346,391	11.9	99.9	178,455	6.7	99.9	167,936	94.1
	固定資産税	1,166,353	40.0	98.6	1,137,028	42.4	98.5	29,325	2.6
	軽自動車税	87,345	3.0	97.5	83,710	3.1	98.9	3,635	4.3
	市たばこ税	157,641	5.4	100.0	144,944	5.4	100.0	12,697	8.8
	入湯税	24,439	0.8	100.0	20,763	0.8	100.0	3,676	17.7
	都市計画税	130,397	4.5	98.5	128,191	4.8	98.4	2,206	1.7
合計	2,917,806	100.0	98.9	2,681,339	100.0	99.0	236,467	8.8	

※構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。収入率は対調定額。現年度収入済額には過誤納金分も含む。

※現年度固定資産税に国有資産等所在市町村交付金含む（令和4年度 1,073,200円）。

第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	157,019	163,650	163,650	6,631	104.2	100.0
令和3年度	160,019	166,051	166,051	6,032	103.8	100.0
令和4年度	166,201	157,575	157,575	△ 8,626	94.8	100.0

収入済額は、157,575千円で、前年度比8,476千円(5.1%)の減となっている。内訳として、地方揮発油譲与税が前年度比4,788千円(12.7%)の減、自動車重量譲与税が前年度比9,295千円(8.7%)の減、森林環境譲与税は前年度比5,607千円(26.7%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	2,000	2,865	2,865	865	143.3	100.0
令和3年度	2,000	2,353	2,353	353	117.7	100.0
令和4年度	2,500	1,141	1,141	△ 1,359	45.6	100.0

県に納入された金融機関等の預金利子に課税される県民税利子割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。収入済額は1,141千円で、前年度比1,212千円(51.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	13,000	12,149	12,149	△ 851	93.5	100.0
令和3年度	13,000	14,740	14,740	1,740	113.4	100.0
令和4年度	12,500	18,374	18,374	5,874	147.0	100.0

県に納入された上場株式等の配当に課税される県民税配当割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税に応じて市に交付される。収入済額は18,374千円で、前年度比3,634千円(24.7%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	12,000	14,125	14,125	2,125	117.7	100.0
令和3年度	9,500	17,047	17,047	7,547	179.4	100.0
令和4年度	10,000	16,003	16,003	6,003	160.0	100.0

県に納入された株式等の譲渡益に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額の59.4%に相当する額が、個人県民税の割合に応じて市に交付される。収入済額は16,003千円で、前年度比1,044千円(6.1%)の減となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	29,000	21,959	21,959	△ 7,041	75.7	100.0
令和3年度	32,000	43,780	43,780	11,780	136.8	100.0
令和4年度	37,000	52,209	52,209	15,209	141.1	100.0

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を県が市に交付する制度が令和2年度から創設された。県の法人事業税額のうち7.7%に相当する額を従業者数で按分し市に交付される。収入済額は52,209千円で、前年度比8,429千円(19.3%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	452,000	496,342	496,342	44,342	109.8	100.0
令和3年度	452,000	534,261	534,261	82,261	118.2	100.0
令和4年度	516,000	533,950	533,950	17,950	103.5	100.0

令和元年10月から消費税率が10%（消費税（国税）7.8%、地方消費税（県税）2.2%）に引き上げられたが、引上げ分の地方消費税に係る交付金については、社会保障財源化されることを踏まえ、全額人口により按分し市に交付される。収入済額は533,950千円で、前年度比311千円(0.1%)の減となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	15,500	13,569	13,569	△ 1,931	87.5	100.0
令和3年度	15,500	14,104	14,104	△ 1,396	91.0	100.0
令和4年度	18,000	16,289	16,289	△ 1,711	90.5	100.0

令和元年10月1日から、自動車を取得した場合に環境負荷低減（燃費基準値達成度など）に応じて課せられる環境性能割制度が創設され車体課税制度が改正された。収入済額は16,289千円で、前年度比2,185千円（15.5%）の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	18,808	18,808	18,808	0	100.0	100.0
令和3年度	83,550	83,550	83,550	0	100.0	100.0
令和4年度	15,146	15,146	15,146	0	100.0	100.0

国の施策である恒久的な減税に伴う市税減収額の一部を補てんするために、国から市に交付される。収入済額は15,146千円となった。前年度比68,404千円（81.9%）の減となっている。

第10款 地方交付税

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	4,391,197	4,391,197	4,391,197	0	100.0	100.0
令和3年度	4,837,354	4,837,354	4,837,354	0	100.0	100.0
令和4年度	4,896,249	4,896,249	4,896,249	0	100.0	100.0

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
特別交付税	1,180,071	1,006,485	173,586	17.2
普通交付税	3,716,178	3,830,869	△ 114,691	△ 3.0
合 計	4,896,249	4,837,354	58,895	1.2

所得税、酒税等国税の一定割合を財源として、国から市へ交付される。収入済額は4,896,249千円で、前年度比58,895千円（1.2%）の増となっている。高齢者保健福祉費、包括算定経費（人口）の減額により、普通交付税全体では、収入済額は3,716,178千円で、前年度比114,691千円（3.0%）の減となっている。特別交付税は、令和4年8月の大雨災害、マイナンバーカードへの多目的利用、平年以上の降雪により除排雪経費の算定がされたことから、収入済額は1,180,071千円で、前年度比173,586千円（17.2%）の増となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和2年度	2,506	2,454	2,454	△ 52	97.9	100.0
令和3年度	2,416	2,398	2,398	△ 18	99.3	100.0
令和4年度	2,454	2,232	2,232	△ 222	91.0	100.0

道路交通法の規定により納付される反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理等の経費に充てるため国から市に交付される。収入済額は2,232千円で、前年度比166千円（6.9%）の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	対 予 算	対 調 定
令和2年度	17,399	16,902	16,859	-	42	△ 540	96.9	99.7
令和3年度	15,076	13,992	13,950	-	42	△ 1,126	92.5	99.7
令和4年度	16,127	11,782	11,688	42	52	△ 4,439	72.5	99.2

(単位：千円，%)

区 分	令和 4 年度収入済額	令和 3 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
民生費負担金	9,167	9,535	△ 368	△ 3.9
農林水産業費負担金	1,145	2,977	△ 1,832	△ 61.5
土木費負担金	637	780	△ 143	△ 18.3
教育費負担金	638	658	△ 20	△ 3.0
災害復旧費負担金	101	0	101	皆 増
合 計	11,688	13,950	△ 2,262	△ 16.2

収入済額は11,688千円で、前年度比2,262千円（16.2%）の減となっている。主な理由として、農道・水路整備事業、県単林道舗装事業の定率負担による実施事業費の減、広域保育園の入所対象児童数の皆減による減額となっている。なお、不納欠損額42千円は私立保育園保育料の過年度分、収入未済額52千円は、老人施設入所個人負担金である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和 2 年度	110,391	107,725	106,956	-	769	△ 3,435	96.9	99.3
令和 3 年度	108,104	108,873	108,126	-	747	22	100.0	99.3
令和 4 年度	131,133	129,130	128,571	-	560	△ 2,562	98.0	99.6

(単位：千円，%)

区 分	令和 4 年度収入済額	令和 3 年度収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	114,130	93,171	20,959	22.5
手 数 料	14,441	14,956	△ 515	△ 3.4
合 計	128,571	108,127	20,444	18.9

収入済額は128,571千円で、前年度比20,444千円（18.9%）の増となっている。主な理由として、使用料では、コロナ禍の影響による行動制限が徐々に緩和され、県立恐竜博物館、ディノパーク及びジオターミナルの入込み客が増え、公園使用及び占用料が増額となった。また、勝山市体育館使用料も増額となっている。なお、住宅使用料の収入済額は38,415千円で、前年度比2,299千円（5.6%）の減となり、収入未済額については560千円（R3_747千円）となった。

第14款 国庫支出金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	5,000,741	4,730,159	4,730,159	△ 270,582	94.6	100.0
令和3年度	2,658,703	2,479,467	2,479,467	△ 179,236	93.3	100.0
令和4年度	2,987,107	2,428,673	2,428,673	△ 558,434	81.3	100.0

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	1,366,716	1,189,745	176,970	14.9
国庫補助金	1,056,712	1,284,060	△ 227,348	△ 17.7
委託金	5,245	5,662	△ 417	△ 7.4
合 計	2,428,673	2,479,467	△ 50,794	△ 2.0

収入済額は2,428,673千円で、前年度比50,794千円(2.0%)の減となっている。主な理由として、令和4年8月の大雨災害により現年発生公共土木施設災害復旧事業負担金が皆増になったが、国の子育て世帯臨時特別給付金給付事業をはじめとする、新型コロナウイルス関連の経済対策に係る国庫支出金が減額の影響が大きい。

第15款 県支出金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,300,843	1,145,089	1,145,089	△ 155,754	88.0	100.0
令和3年度	1,107,514	1,191,673	1,191,673	84,159	107.6	100.0
令和4年度	1,612,762	1,186,795	1,186,795	△ 425,967	73.6	100.0

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	514,675	512,913	1,762	0.3
県補助金	601,035	617,775	△16,740	△2.7
委託金	71,085	60,985	10,100	16.6
合 計	1,186,795	1,191,673	△4,878	△0.4

収入済額は1,186,795千円で、前年度比4,878千円(0.4%)の減となっている。主な理由として、令和4年8月の大雨災害により現年発生農地等災害復旧事業補助金、現年発生林道災害復旧事業補助金が皆増となったが、令和3年に実施した道の駅隣接地駐車場等拡張工事の終了による市町協働による地域みらい応援プロジェクト事業補助金の皆減となったため、全体では減額となっている。

第16款 財産収入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和2年度	25,589	25,708	25,708	-	0	119	100.5	100.0
令和3年度	9,742	9,205	9,205	-	0	△537	94.5	100.0
令和4年度	93,588	96,246	96,246	-	0	2,658	102.8	100.0

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	5,563	5,910	△347	△5.9
財産売払収入	90,683	3,295	87,388	2652.1
合 計	96,246	9,205	87,041	945.5

収入済額は96,246千円で、前年度比87,041千円(945.5%)の増となっている。主な理由として、勝山ニューホテル用地の売却及び法恩寺有料道路を管理する福井県道路公社の解散による残余財産引受収入の増による。

第17款 寄附金

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	83,623	88,181	88,181	4,558	105.5	100.0
令和3年度	75,100	82,480	82,480	7,380	109.8	100.0
令和4年度	108,584	105,718	105,718	△ 2,866	97.4	100.0

収入済額は105,718千円で、前年度比23,238千円(28.2%)の増となっている。主な理由は、ふるさと納税の推進による企画費寄付金の増、大雨災害からの復興、恐竜ランドマーク設置に対するガバメント・クラウド・ファンディング実施による公募型事業資金企画費寄付金の増によるものである。なお、寄付金の件数はふるさと納税が6,207件(R3_4,182件)、大雨復興が323件、恐竜ランドマーク設置が62件であった。

第18款 繰入金

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
令和2年度	299,442	299,441	299,441	0	100.0	100.0
令和3年度	99,514	99,505	99,505	△ 9	100.0	100.0
令和4年度	272,200	271,823	271,823	△ 377	99.9	100.0

(単位：千円，%)

区分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	261,500	0	261,500	皆増
原山地域振興基金繰入金	0	323	△ 323	皆減
恐竜のまち構想基金繰入金	0	8,364	△ 8,364	皆減
ふるさとルネッサンス基金繰入金	5,741	7,328	△ 1,587	△ 21.7
土地開発基金繰入金	0	83,383	△ 83,383	皆減
北谷地区活性化及び各地区の特色ある地域づくり基金繰入金	2,322	107	2,215	2070.1
にこにこ地域づくり基金繰入金	2,260	-	2,260	皆増
合計	271,823	99,505	172,318	173.2

収入済額は271,823千円で、前年度比172,318千円(173.2%)の大幅な増となっている。財政調整基金繰入金「にこにこ地域づくり基金」を創設するため、また令和4年8月の大雨災害の復旧事業に充てるため財政調整基金から取崩しを行ったため皆増となった。

第19款 繰越金

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	303,365	303,365	303,365	0	100.0	100.0
令和3年度	486,369	486,370	486,370	0	100.0	100.0
令和4年度	460,572	460,573	460,573	0	100.0	100.0

収入済額は460,573千円で、前年度比25,797千円(5.3%)の減となっている。一般会計決算剰余金は、前年度比138,372千円(47.2%)増の431,687千円、繰越明許費繰越金(繰越明許費分)は23,886千円(R3_193,055千円)、事故繰越し繰越金(事故繰越費分)は5,000千円の皆増となった。

第20款 諸収入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
令和2年度	576,491	357,591	357,591	-	0	△ 218,900	62.0	100.0
令和3年度	508,465	309,108	308,449	-	659	△ 200,016	60.7	99.8
令和4年度	537,087	341,985	341,495	-	490	△ 195,592	63.6	99.9

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	1,587	2,731	△ 1,144	△ 41.9
市預金利子	18	14	4	28.6
貸付金元利収入	198,100	207,400	△ 9,300	△ 4.5
受託事業収入	1,562	1,332	230	17.3
雑 入	140,228	96,971	43,257	44.6
合 計	341,495	308,448	33,047	10.7

収入済額は341,495千円で、前年度比33,047千円(10.7%)の増となっている。主な理由としては、市営テニスコート改修工事及びクロカンマラソンを実施したことによりスポーツくじ助成金が増額となっている。なお、収入未済額490千円が生じているが、これは、勝山市移住就職支援事業補助金の返還金340千円と、地域ぐるみ屋根雪下ろし支援事業作業登録準備費用の返還金150千円である。

第21款 市債

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
					対予算	対調定
令和2年度	1,355,205	1,169,505	1,169,505	△ 185,700	86.3	100.0
令和3年度	1,273,927	1,106,327	1,106,327	△ 167,600	86.8	100.0
令和4年度	1,280,000	841,800	841,800	△ 438,200	65.8	100.0

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度収入済額	令和3年度収入済額	前年度比較	
			増減額	増減率
総務債	140,300	371,327	△ 231,027	△ 62.2
衛生債	25,200	9,100	16,100	176.9
農林水産業債	24,900	41,600	△ 16,700	△ 40.1
商工債	76,200	99,600	△ 23,400	△ 23.5
土木債	308,900	279,200	29,700	10.6
消防債	1,800	109,500	△ 107,700	△ 98.4
教育債	70,900	195,900	△ 125,000	△ 63.8
災害復旧債	193,600	100	193,500	193500.0
合 計	841,800	1,106,327	△ 264,527	△ 23.9

市債の決算額は841,800千円で、前年度比264,527千円(23.9%)の減となっている。令和4年度より過疎地域の指定を受け、過疎対策事業債が皆増、また、令和4年8月の大雨災害を受け、道路、河川、農地、農業施設及び林道の復旧に充てるための災害復旧事業債が増となったが、国税及び地方税がコロナ禍以前の水準以上に回復したことにより、令和4年度地方財政計画において地方財源不足額が大幅に減額となったこと、令和3年度にブーム付多目的消防ポンプ車の購入に要した緊急防災・減災事業債が皆減になったことから、全体では減額になった。

(イ) 歳出の構成

一般会計における歳出決算額は13,848,101千円(前年度比26,145千円 0.2%の増)で、予算現額15,856,268千円に対し執行率は87.3%(R3_94.1%)となっている(P2第1表)。翌年度繰越額は1,373,588千円(R3_336,359千円)で、内訳は、総務費4,631千円、民生費41,530千円、衛生費17,560千円、農林水産業費31,653千円、土木費325,814千円、教育費60,700千円、災害復旧費891,700千円である。不用額は634,579千円で、主なものは総務費72,170千円、民生費149,113千円、商工費222,747千円、土木費63,311千円である。

第14表の款別決算額の前年度比較では、災害復旧費の増額率が突出しているほか、総務費、衛生費、土木費が増額となっている。一方、商工費、消防費、教育費の減額率が大きくなった。令和4年度構成比については、依然として民生費が大きい。

第14表 一般会計款別歳出決算表

(単位：千円，%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議会費	153,488	1.0	154,864	1.1	△ 1,376	△ 0.9
2 総務費	2,060,450	14.9	1,656,845	12.0	403,605	24.4
3 民生費	3,775,760	27.3	3,811,214	27.6	△ 35,454	△ 0.9
4 衛生費	1,040,182	7.5	1,002,856	7.3	37,326	3.7
5 労働費	104,861	0.8	114,144	0.8	△ 9,283	△ 8.1
6 農林水産業費	680,282	4.9	734,452	5.3	△ 54,170	△ 7.4
7 商工費	591,168	4.3	921,248	6.7	△ 330,080	△ 35.8
8 土木費	1,407,905	10.2	1,353,898	9.8	54,007	4.0
9 消防費	320,903	2.3	432,974	3.1	△ 112,071	△ 25.9
10 教育費	1,064,488	7.7	1,371,914	9.9	△ 307,426	△ 22.4
11 災害復旧費	546,306	3.9	145	0.0	546,161	376662.6
12 公債費	2,102,308	15.2	2,267,402	16.4	△ 165,094	△ 7.3
合 計	13,848,101	100.0	13,821,956	100.0	26,145	0.2

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第15表(P28)の歳出決算性質別内訳をみると、義務的経費が6,047,649千円で前年度比2.4%の減、投資的経費が1,621,236千円で前年度比5.3%の減となっている。

義務的経費のうち1.人件費について、事業費支弁人件費を除いた人件費総額は、前年度比61,026千円(2.6%)の減となった。正職員については、普通会計で9人、全会計で8人減員となった。これは、前年度に14人が退職者となったことに加え、特別会計へ1人増員、勝山・永平寺衛生

管理組合へ1人派遣の計16人の減員に対し、新規採用を7人と退職者数と比較して抑えたためである。2. 扶助費は、補助事業では、国の経済対策として令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業が皆減、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が減額となった。単独事業では、令和2年度にも実施したかつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業が179,820千円の皆増、保育士の事務職への職種変更により欠員となった保育士を会計年度任用職員で補充したため、公立保育園管理運営費が増額となった。扶助費全体では、前年度比156,708千円(5.9%)の減となっている。3. 公債費は、近年の低金利による借入により利払いは軽減されたが、臨時財政対策債の増額に加え、公共事業等債の元金償還額の増額、勝山ニューホテルの民間への無償譲渡に伴い平成29年度に借り入れた一般補助施設整備事業債の任意繰上償還分50,523千円の増額で、前年度比68,552千円(5.8%)の増となった。

投資的経費のうち、4. 普通建設事業費は、橋梁等の長寿命化、道路改良工事等を実施している道路事業、勝山サンプラザの施設整備に助成を行った商工振興事業、恐竜ランドマークを設置した観光PR魅力アップ事業が増額となったが、道の駅隣接地駐車場等拡張工事及び消防用梯子車の老朽化によるブーム付多目的消防ポンプ車導入費の皆減、小中学校校舎整備事業、企業振興助成金が減額となり、全体で前年度比637,540千円(37.2%)の減となっている。5. 災害復旧事業費は、令和4年8月の大雨災害により道路災害復旧事業303,066千円、河川災害復旧事業58,227千円、農地・農業用施設災害復旧事業122,125千円等を実施し、全体では前年度比546,160千円(376,662.1%)の大幅増となっている。

その他の経費では、7. 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費が減額、令和3年度に市単独の経済対策として実施した勝ち山飯お持ち帰り・出前キャンペーン事業は皆減となった。一方で、住民票等のコンビニ交付等を実施したマイナンバーカード利用促進事業24,701千円の皆増、まちづくり会館や庁舎内にZOOM端末を整備した総務諸経費、庁内電話のスマホ化を実施した庁舎維持管理費が増額となり、全体で前年度比9,297千円(0.7%)の増となっている。8. 維持補修費は、令和4年度も平年以上の降雪による大雪となったが、前年度と比較すると市道除雪委託料が15,501千円の減額、全体でも前年比48,603千円(11.9%)の減となっている。9. 補助費等は、市単独の経済対策として実施した主食用水稻等次期作支援事業費補助金、灯油等燃料価格高騰対策事業が皆減、また学生応援臨時特別給付金給付事業が減額となった。一方で、原油価格高騰対策事業として実施した燃料等購入補助金が58,183千円の皆増、水稻・園芸作物等肥料高騰対策交付金が27,065千円の皆増、えちぜん鉄道支援事業補助金が増額となり、補助費全体では、前年度比122,990千円(9.2%)の増となっている。10. 積立金は、令和4年度において、今後10年間の地域の取り組みを支援するため「にこにこ地域づくり基金」を創設、積立金252,500千円が皆増となった。財政調整基金は、地方財政法で規定されている決算余剰金の2分の1と、条例で規定されている利子分のみを積立て68,984千円の増額となった。一方、減債基金積立金は、各補正予算編成において歳計収支余剰額を積み立てたが、令和3年度の臨時財政対策償還基金費、臨時経済対策費が皆減となったことから、233,646千円の減額となった。全体では前年度比87,836千円(7.1%)の増となっている。11. 投資及び出資金は、新たに株式会社ハピラインふくいに対し、並行在来線市町拠出分4億円を沿線、非沿線市町で出資したため、当市負担分7,800千円が皆増となった。12. 貸付金は、県労働者信用基金協会預託金の9,300千円の皆減により、全体では9,300千円(4.5%)の減となった。13. 繰出金は、下水道事業特別会計繰出金が、非適債経費や消費税の増、物価高騰等により浄化センター包括委託料の増により87,796千円の増額、国民健康保険特別会計繰出金は財政安定化支援事業繰出金の増などにより5,906千円の増額、農業集落排水事業特別会計繰出金が消費税や燃料調整単価の高騰により4,405千円の増額となり、全体で前年度比96,686千円(7.2%)の増となった。

第15表 令和4年度一般会計歳出決算性質別内訳表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	構成比(%)	令和3年度	構成比(%)	対前年度伸び率(%)
1. 人件費	2,287,507	16.6	2,348,533	17.0	△ 2.6
(1) 議員報酬手当	89,533	0.7	90,522	0.7	△ 1.1
(2) 委員等報酬手当	310,193	2.2	297,623	2.2	4.2
(3) 市長等特別職の給与	34,248	0.3	34,223	0.2	0.1
(4) 任期の定めのない常勤職員	1,255,848	9.1	1,303,548	9.4	△ 3.7
(5) 再任用職員	8,957	0.1	14,602	0.1	△ 38.7
(6) 会計年度任用職員 (フルタイム)	58,029	0.4	48,721	0.4	19.1
(7) 共済組合負担金	335,592	2.4	341,193	2.5	△ 1.6
(8) 退職手当組合負担金	171,375	1.2	193,371	1.4	△ 11.4
(9) 災害補償費等	1,886	0.0	1,943	0.0	△ 2.9
(10) その他	21,846	0.2	22,787	0.2	△ 4.1
2. 扶助費	2,508,265	18.1	2,664,973	19.3	△ 5.9
3. 公債費	1,251,877	9.0	1,183,325	8.6	5.8
義務的経費(1+2+3)	6,047,649	43.7	6,196,831	44.8	△ 2.4
4. 普通建設事業費	1,074,931	7.8	1,712,471	12.4	△ 37.2
(1) 補助事業費	406,065	2.9	458,199	3.3	△ 11.4
(2) 単独事業費	634,957	4.6	1,215,888	8.8	△ 47.8
(3) 県営事業負担金	33,909	0.3	38,384	0.3	△ 11.7
(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	-
5. 災害復旧事業費	546,305	4.0	145	0.0	376662.1
6. 失業対策事業費	0	0.0	0	-	-
投資的経費(4+5+6)	1,621,236	11.8	1,712,616	12.4	△ 5.3
7. 物件費	1,404,700	10.1	1,395,403	10.1	0.7
8. 維持補修費	361,019	2.6	409,622	3.0	△ 11.9
9. 補助費等	1,457,822	10.5	1,334,832	9.7	9.2
(1) 負担金	436,043	3.1	428,152	3.1	1.8
(2) 補助金	748,682	5.4	684,859	5.0	9.3
(3) その他	273,097	2.0	221,821	1.6	23.1
10. 積立金	1,318,901	9.5	1,231,065	8.9	7.1
11. 投資及び出資金	7,800	0.1	0	-	皆増
12. 貸付金	198,100	1.4	207,400	1.5	△ 4.5
13. 繰出金	1,430,874	10.3	1,334,188	9.7	7.2
歳出合計	13,848,101	100.0	13,821,957	100.0	0.2

※ 構成比は単純計算のため、一部合わない場合がある。

第1款 議会費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	161,584	156,293	5,291	96.7
令和3年度	158,854	154,864	3,990	97.5
令和4年度	157,277	153,488	3,789	97.6

決算額は153,488千円で、執行率は97.6%である。前年度比1,376千円(0.9%)の減となっている。主な理由として、期末手当が減額したことによる。(R3_3.35か月→R4_3.25か月)

第2款 総務費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	4,359,700	4,206,927	(69,813) 82,960	96.5
令和3年度	1,776,504	1,656,845	(38,972) 80,687	93.3
令和4年度	2,137,251	2,060,450	(4,631) 72,170	96.4

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,691,091	82.1	1,384,169	83.5	306,922	22.2
2 徴税費	166,893	8.1	136,050	8.2	30,843	22.7
3 戸籍住民基本台帳費	143,077	6.9	90,217	5.4	52,860	58.6
4 選挙費	32,819	1.6	21,057	1.3	11,762	55.9
5 統計調査費	7,976	0.4	7,310	0.5	666	9.1
6 監査委員費	18,594	0.9	18,042	1.1	552	3.1
合 計	2,060,450	100.0	1,656,845	100.0	403,605	24.4

決算額は2,060,450千円で執行率は96.4%で、前年度比403,605千円(24.4%)の増となっている。主な理由として、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策(単独)の灯油等燃料価格高騰対策事業費等が皆減となったほか、減債基金積立金が減額となったことによる。また、市内10地区への今後10年間のまちづくり交付金の積立など、にこにこ地域づくり事業費が皆増、原油価格高騰対策対応経済対策として原油価格高騰対策事業費が皆増となった。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費において戸籍総合システム整備事業費で4,631千円明許繰越されたものである。

第3款 民生費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	3,865,777	3,738,999	(10,400) 116,378	96.7
令和3年度	3,934,247	3,811,214	(24,554) 98,479	96.9
令和4年度	3,966,403	3,775,760	(41,530) 149,113	95.2

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,980,818	52.4	1,864,130	48.9	116,688	6.3
2 児童福祉費	1,703,360	45.1	1,863,204	48.9	△159,844	△8.6
3 生活保護費	89,037	2.4	81,515	2.1	7,522	9.2
4 災害救助費	2,545	0.1	2,365	0.1	180	7.6
合 計	3,775,760	100.0	3,811,214	100.0	△35,454	△0.9

決算額は3,775,760千円で、執行率は95.2%である。前年度比35,454千円(0.9%)の減となっている。主な理由として、令和3年度に実施した新型コロナウイルス感染症対応経済対策(国)の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の皆減、同じく住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費の減額等による。

翌年度繰越額は、社会福祉費において介護施設等整備事業費で41,530千円明許繰越されたものである。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	1,029,620	936,000	(79,706) 13,914	90.9
令和3年度	1,023,984	1,002,856	21,128	97.9
令和4年度	1,089,721	1,040,182	(17,560) 31,979	95.5

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	593,729	57.1	583,778	58.2	9,951	1.7
2 清掃費	446,453	42.9	419,078	41.8	27,375	6.5
合 計	1,040,182	100.0	1,002,856	100.0	37,326	3.7

決算額は1,040,182千円で、執行率は95.5%である。前年度比37,326千円(3.7%)の増となっている。主な理由として、新型コロナワクチン接種対策事業費の増額、ごみ処理施設の光熱水費や燃料費高騰・基幹改良等による負担金等の増額等による。

翌年度繰越額は、保健衛生費において新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費他1事業で17,560千円明許繰越されたものである。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	114,534	114,459	75	99.9
令和3年度	114,219	114,144	75	99.9
令和4年度	104,909	104,861	48	99.9

決算額は104,861千円で、執行率は99.9%である。前年度比9,283千円(8.1%)の減となっている。主な理由として、県労働者信用基金協会預託金の皆減等による。

第6款 農林水産業費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	871,870	747,821	(108,345) 15,704	85.8
令和3年度	761,315	734,452	(900) 25,963	96.5
令和4年度	724,115	680,282	(31,653) 12,180	93.9

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 農業費	590,047	86.8	650,996	88.6	△ 60,949	△ 9.4
2 林業費	75,685	11.1	79,451	10.8	△ 3,766	△ 4.7
3 水産業費	14,550	2.1	4,005	0.6	10,545	263.3
合 計	680,282	100.0	734,452	100.0	△ 54,170	△ 7.4

決算額は680,282千円で、執行率は93.9%である。前年度比54,170千円(7.4%)の減となっている。主な理由として、新規就農者への機械整備に対する助成として農業機械・施設整備支援事業費が45,242千円増額、令和4年8月の大雨で被災した内水面施設の復旧費用として水産振興事業費が増額となったが、令和3年度に実施した自然光利用型連棟ハウスの整備に対し助成を行う農業機械・施設整備支援事業費(繰越)の皆減、令和2・3年度に実施した、大雪により被災した農業施設の復旧費用の助成を行う園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業費(繰越)の皆減、農村災害対策整備事業の県営事業負担金(繰越)の減額等による。

翌年度繰越額は、農業費において県営事業負担金他2件で29,090千円、林業費において小規模荒廃地治山事業費2,563千円明許繰越されたものである。

第7款 商工費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	1,314,464	990,631	(96,000) 227,833	75.4
令和3年度	1,158,826	921,248	(15,880) 221,698	79.5
令和4年度	813,915	591,168	222,747	72.6

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 商工総務費	71,750	12.1	100,711	10.9	△ 28,961	△ 28.8
2 商工振興費	260,001	44.0	420,287	45.6	△ 160,286	△ 38.1
3 観光費	220,444	37.3	361,026	39.2	△ 140,582	△ 38.9
4 はたや記念館費	38,973	6.6	39,224	4.3	△ 251	△ 0.6
合 計	591,168	100.0	921,248	100.0	△ 330,080	△ 35.8

決算額は591,168千円で、執行率72.6%である。前年度比330,080千円(35.8%)の減となっている。主な理由として、ランドマーク恐竜モニュメントを設置した観光PR魅力アップ事業費が増額、勝山ニューホテルの無償譲渡に伴う観光事務諸経費が増額となったが、令和3年度に実施した道の駅隣接地駐車場等拡張工事实施による道の駅機能強化事業費の皆減、商工振興事業費(繰越)で行った地域経済対策事業の皆減、企業振興助成金の対象企業における交付終了減額等による。

第8款 土木費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	1,801,557	1,663,138	(107,568) 30,851	92.3
令和3年度	1,591,365	1,353,898	(212,920) 24,547	85.1
令和4年度	1,797,030	1,407,905	(325,814) 63,311	78.3

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	87,256	6.2	118,522	8.8	△ 31,266	△ 26.4
2 道路橋りょう費	711,303	50.5	658,279	48.6	53,024	8.1
3 河川費	64,936	4.6	89,518	6.6	△ 24,582	△ 27.5
4 都市計画費	482,617	34.3	445,068	32.9	37,549	8.4
5 住宅費	61,793	4.4	42,511	3.1	19,282	45.4
合 計	1,407,905	100.0	1,353,898	100.0	54,007	4.0

決算額は1,407,905千円で、執行率は78.3%である。前年度比54,007千円(4.0%)の増となっている。主な理由として、10月より有料道路から市道へ変更したことによる有料道路除雪関係費の皆減、舗装工事等による道路(単独)事業費、整備工事による道路(補助)事業費が減額となったが、整備工事等による道路(補助)事業(繰越)の増額、下水道事業特別会計繰出金の増額等による。

翌年度繰越額は、土木管理費において土木管理諸経費で2,755千円、道路橋りょう費において道路(補助)事業費他1で107,401千円、都市計画費において長尾山総合公園(単独)事業費他1で215,658千円明許繰越されたものである。

第9款 消防費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	462,902	457,185	5,717	98.8
令和3年度	437,104	432,974	4,130	99.1
令和4年度	322,953	320,903	2,050	99.4

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 常備消防費	280,418	87.4	302,704	69.9	△ 22,286	△ 7.4
2 救急業務費	5,801	1.8	4,172	1.0	1,629	39.0
3 非常備消防費	28,702	9.0	22,188	5.1	6,514	29.4
4 消防施設費	5,833	1.8	103,658	23.9	△ 97,825	△ 94.4
5 水防費	149	0.0	252	0.1	△ 103	△ 40.9
合 計	320,903	100.0	432,974	100.0	△ 112,071	△ 25.9

決算額は320,903千円で、執行率は99.4%である。前年度比112,071千円(25.9%)の減となっている。主な理由として、消防団員の処遇改善のための消防団員等報酬費が増額、消防緊急通信指令システム保守点検業務による庁舎維持管理費が増額となったが、令和3年度に整備等実施した消防用梯子車の老朽化によりブーム付多目的消防ポンプ車導入による消防車両整備事業費の皆減、新型コロナウイルス感染症対策のための個室化工事に伴う庁舎整備費の皆減、防災対策費の減額等による。

第10款 教育費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	1,630,755	1,383,678	(202,832) 44,245	84.8
令和3年度	1,457,847	1,371,914	(38,227) 47,706	94.1
令和4年度	1,161,922	1,064,488	(60,700) 36,734	91.6

※ () は繰越明許費繰越額

(単位：千円，%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	214,885	20.2	223,347	16.3	△ 8,462	△ 3.8
2 小学校費	254,832	23.9	459,779	33.5	△ 204,947	△ 44.6
3 中学校費	134,834	12.7	184,369	13.4	△ 49,535	△ 26.9
4 幼稚園費	27,968	2.6	34,123	2.5	△ 6,155	△ 18.0
5 社会教育費	277,248	26.1	322,691	23.5	△ 45,443	△ 14.1
6 保健体育費	154,721	14.5	147,605	10.8	7,116	4.8
合 計	1,064,488	100.0	1,371,914	100.0	△ 307,426	△ 22.4

決算額は1,064,488千円で執行率は91.6%である。前年度比307,426千円(22.4%)の減となっている。主な理由として、林業者体育館漏水対策工事による屋内体育施設管理運営費(繰越)の増額、中学校の統廃合に向けた基本計画の策定と測量による中学校再編施設整備事業費が増額となったが、令和3年度に実施した特別教室空調設備設置工事による小学校校舎整備事業費(繰越)、中学校校舎整備事業費(繰越)の皆減、令和2年度に実施した特別奨励金の返済による積立金の減額等による。

翌年度繰越額は、小学校費において小学校管理運営費8,100千円、中学校費において中学校管理運営費2,700千円、社会教育費においてまちづくり会館整備事業費49,900千円明許繰越されたものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	5,389	5,389	0	100.0
令和3年度	5,051	145	(4,906) 0	2.9
令和4年度	1,438,174	546,306	(891,700) 168	38.0

※ () は繰越明許費繰越額

決算額は546,306千円で執行率は38.0%、前年度比は546,161千円(376662.8%)の大幅増となっている。理由として、令和4年8月の大雨災害による。翌年度繰越額は、農林水産施設災害復旧費において現年発生農地災害復旧事業費他1で415,297千円、土木施設災害復旧費において現年発生道路災害復旧事業費他1で476,403千円明許繰越されたものである。

第12款 公債費

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
令和2年度	1,223,527	1,222,961	566	100.0
令和3年度	2,267,830	2,267,402	428	100.0
令和4年度	2,102,854	2,102,308	546	100.0

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 元 金	1,214,917	57.8	1,142,028	50.4	72,889	6.4
2 利 子	36,960	1.8	41,297	1.8	△ 4,337	△ 10.5
3 公債諸費	850,431	40.4	1,084,077	47.8	△ 233,646	△ 21.6
合 計	2,102,308	100.0	2,267,402	100.0	△ 165,094	△ 7.3

決算額は2,102,308千円で、執行率は100.0%である。前年度比165,094千円(7.3%)の減となっている。主な理由として、市債償還元金が増額となったが、市債償還利子及び減債基金積立金の減額等による。

第14款 予備費

(単位：千円，%)

区 分	予算額	予備費	不用額
令和2年度	28,000	8,732	19,268
令和3年度	28,000	22,211	5,789
令和4年度	70,000	30,256	39,744

予備費は、2款総務費に2,412千円、3款民生費に3,345千円、7款商工費に3,200千円、8款土木費に160千円、10款教育費に52千円、11款災害復旧費に21,087千円の充用を行っている。充用額は、前年度比8,045千円(36.2%)の増となっている。

IV. 特別会計

下水道事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		出差引額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和4年度	1,217,856	1,087,940	89.3	1,068,728	87.8	19,212
令和3年度	1,104,124	867,235	78.5	867,142	78.5	93
比較増減額	113,732	220,705	-	201,586	-	19,119

款別比較表

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	10,679	1.0	9,003	1.1	1,676	18.6
	使用料及び手数料	348,335	32.0	355,734	41.0	△ 7,399	△ 2.1
	国庫支出金	134,621	12.4	70,342	8.1	64,279	91.4
	財産収入	71	0.0	88	0.0	△ 17	△ 19.3
	繰入金	338,316	31.1	250,520	28.9	87,796	35.0
	繰越金	93	0.0	3	0.0	90	3000.0
	諸収入	42,525	3.9	42,545	4.9	△ 20	0.0
	市債	213,300	19.6	139,000	16.0	74,300	53.5
	合 計	1,087,940	100.0	867,235	100.0	220,705	25.4
歳出	下水道総務費	57,990	5.4	29,774	3.4	28,216	94.8
	下水道建設費	398,591	37.3	234,041	27.0	164,550	70.3
	下水道維持管理費	15,911	1.5	16,460	1.9	△ 549	△ 3.3
	浄化センター費	163,594	15.3	154,920	17.9	8,674	5.6
	小 計	636,086	59.5	435,195	50.2	200,891	46.2
	公債費	432,230	40.4	431,947	49.8	283	0.1
	予備費	0	-	0	-	0	-
	下水道災害復旧費	412	0.1	0	-	412	皆増
	合 計	1,068,728	100.0	867,142	100.0	201,586	23.2
歳入歳出差引残額		19,212		93		19,119	

決算額は、前年度比、歳入は 220,705 千円 (25.4%) の増、歳出は 201,586 千円 (23.2%) の増となっている。歳入歳出差引残額 19,212 千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金、繰越金、市債が増額、使用料及び手数料、財産収入、諸収入が減額となっている。分担金及び負担金(受益者負担金、過年度分を含む)については、比島地区の供用開始に係る受益者負担金が増えたため、決算額は対前年度 1,676 千円 (18.6%) 増の 10,679 千円、調定額に対する収入率は 67.0% (R3_58.9%)、不納欠損額は 540 千円 (R3_263 千円)、収入未済額は 4,726 千円 (R3_6,024 千円) となっている。使用料及び手数料のうち下水道使用料決算額(過年度分を含む)は 348,164 千円で、調定額に対する収入率は 98.7% (R3_98.6%)、不納欠損額は 66 千円 (R3_1,011 千円)、収入未済額は 4,493 千円 (R3_4,166 千円) となっている。また、浄化センターの改修やし尿受入施設基本設計、大蓮寺川バイパス幹線整備工事等により、国庫支出金は 134,621 千円 (R3_70,342 千円) となった。

歳出については、下水道維持管理費以外は増額となった。下水道総務費ではコンビニ収納対応システム改修による費用 6,295 千円、公営企業会計化に向けた下水道事業の公営企業会計システム導入及び既存サーバの更新による費用 8,832 千円、消費税 18,740 千円 (R3_5,188 千円) 等により増額となった。下水道建設費では、浄化センター改修工事費及びガスタンク更新実施設計 106,577 千円等により増額となった。下水道災害復旧費では、令和 4 年 8 月の大雨災害の復旧事業として 412 千円の皆増となった。下水道事業の管渠布設率については、令和 5 年 3 月末で 88.8% (R4 年 3 月末 88.7%)、水洗化率は令和 5 年 3 月末で 91.8% (R4 年 3 月末 91.3%) であった。

下水道事業会計の経営については、人口減少による使用料収入の減少傾向が続くと見られる一方、設備の更新等の費用が増加するため、厳しい経営状況が予想される。健全な下水道事業の維持のため、膨大な施設状況を客観的に把握、評価し、中長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するよう図られたい。また、農業集落排水処理区域の施設の老朽化や人口減少も進むことから、効率の良い汚水処理のため、公共下水道と農業集落排水の接続についての検討を積極的に進められたい。

農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和 4 年度	182,342	180,709	99.1	180,709	99.1	0
令和 3 年度	177,466	176,758	99.6	176,758	99.6	0
比較増減	4,876	3,951	—	3,951	—	0

款別比較表

(単位：千円，%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	分担金及び負担金	1,120	0.6	920	0.5	200	21.7
	使用料及び手数料	38,506	21.3	37,781	21.4	725	1.9
	繰入金	131,726	72.9	127,322	72.0	4,404	3.5
	諸収入	3	0.0	2,122	1.2	△ 2,119	△ 99.9
	市債	9,100	5.1	8,600	4.9	500	5.8
	県支出金	239	0.1	0	—	239	皆増
	財産収入	15	0.0	13	0.0	2	15.4
	合 計	180,709	100.0	176,758	100.0	3,951	2.2
歳 出	農業集落排水事業費	70,283	38.9	67,246	38.0	3,037	4.5
	公債費	110,426	61.1	109,512	62.0	914	0.8
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	180,709	100.0	176,758	100.0	3,951	2.2
歳入歳出差引残額		0		0		0	

決算額は、前年度比、歳入、歳出ともに3,951千円(2.2%)の増となっている。歳入歳出差引残額は0千円である。

歳入については、諸収入以外は増額、県支出金は皆増となっている。分担金及び負担金(事業費分担金、過年度分を含む)については、調定額に対する収入率100%(R3_88.5%)、収入未済額0千円(R3_120千円)、不納欠損額0千円(R3_0千円)となっている。使用料及び手数料のうち排水処理施設使用料(過年度分を含む)については、38,487千円で、調定額に対する収入率は98.7%(R3_98.9%)、収入未済額481千円(R3_415千円)で不納欠損額は15千円(R3_0千円)である。令和4年度は収入未済額、不納欠損額いずれも前年度より増額となった。財源確保及び負担の公平性の観点からも適正な債権管理に努められたい。

歳出については、農業集落排水事業費、公債費が増額となっている。農業集落排水事業費では、令和4年8月の大雨災害の復旧事業費の補助として県支出金239千円が皆増となった。また、コンビニ収納対応システム改修による費用771千円、公営企業会計化に向けた、下水道事業の公営企業会計システム導入及び既存サーバの更新による備品購入費593千円、電気料金の高騰に伴う各施設の電気料10,328千円(R3_9,012千円)が増額となった。公債費では前年度と比較して元金は増額、利子は減額となった。

水洗化率は令和5年3月末時点で、神谷地区は100%、北野津又地区は100%、勝山西部地区が84.0%(R4年3月末84.3%)、勝山東部地区が90.0%(R4年3月末89.6%)、伊知地・坂東島地区が69.9%(R4年3月末69.4%)である。

今後、使用料収入が減少していくと見込まれる一方で、処理施設の老朽化による機械設備修繕や更新等の費用が増加することから、引き続き公共下水道への接続を含め総合的な対策を検討し、汚水施設の効率化を図られたい。

市有林造成事業特別会計

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和4年度	58,945	57,309	97.2	57,309	97.2	0
令和3年度	51,955	50,214	96.6	50,214	96.6	0
比較増減	6,990	7,095	—	7,095	—	0

款別比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	分担金及び負担金	84	0.1	161	0.3	△ 77	△ 47.8
	県支出金	34,184	59.7	29,100	58.0	5,084	17.5
	財産収入	14,655	25.6	10,856	21.6	3,799	35.0
	繰入金	7,735	13.5	10,097	20.1	△ 2,362	△ 23.4
	繰越金	0	—	0	—	0	—
	諸収入	651	1.1	0	—	651	皆増
	市債	0	0.0	0	—	0	—
合 計	57,309	100.0	50,214	100.0	7,095	14.1	
歳出	市有林造成費	56,266	98.2	49,171	97.9	7,095	14.4
	公債費	1,043	1.8	1,043	2.1	0	—
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	57,309	100.0	50,214	100.0	7,095	14.1
歳入歳出差引残額		0		0		0	

決算額は、前年度比、歳入、歳出ともに7,095千円（14.1%）の増、歳入歳出差引残額は0千円である。

歳入については、前年度比で、分担金及び負担金が77千円（47.8%）の減、繰入金が2,362千円（23.4%）の減となった。分担金及び負担金の減額の要因は、県有林内を通過している林道水呑谷線の草刈りが、令和4年8月の大雨災害以降実施出来なくなり、草刈り委託費の減額に伴う県からの負担金が減となったことによる。一方、財産収入と県支出金は増額、諸収入は皆増となった。これは間伐事業面積の増に伴い間伐材の売り払い量が増となったことによる。財産収入については、14,655千円で調定に対する収入率100%、不能欠損額、収入未済額ともに0千円となっている。

歳出では、市有林造成事業費が前年度比7,095千円（14.4%）の増となっている。これは間伐面積が令和3年度26.7haから令和4年度は30.95haに増となったことによる。基金の効率的な運用を検討するとともに、今後も計画的に各事業を進めながら安定した会計の運営維持に努められたい。

国民健康保険特別会計

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和4年度	2,471,490	2,389,280	96.7	2,388,468	96.6	812
令和3年度	2,503,061	2,456,601	98.1	2,448,250	97.8	8,351
比較増減	△ 31,571	△ 67,321	—	△ 59,782	—	△ 7,539

款別比較表

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	387,085	16.2	421,282	17.2	△ 34,197	△ 8.1
	使用料及び手数料	100	0.0	101	0.0	△ 1	△ 1.0
	国庫支出金	0	0.0	143	0.0	△ 143	皆減
	県支出金	1,781,079	74.6	1,821,311	74.1	△ 40,232	△ 2.2
	財産収入	43	0.0	70	0.0	△ 27	△ 38.6
	繰入金	203,232	8.5	174,763	7.1	28,469	16.3
	繰越金	8,351	0.3	24,369	1.0	△ 16,018	△ 65.7
	諸収入	9,390	0.4	14,562	0.6	△ 5,172	△ 35.5
	合 計	2,389,280	100.0	2,456,601	100.0	△ 67,321	△ 2.7
歳出	総務費	50,978	2.1	49,904	2.0	1,074	2.2
	保険給付費	1,730,079	72.4	1,776,969	72.6	△ 46,890	△ 2.6
	国民健康保険事業費納付金	560,528	23.5	576,568	23.6	△ 16,040	△ 2.8
	共同事業拠出金	0	—	0	0.0	0	—
	保険事業費	34,391	1.5	31,568	1.3	2,823	8.9
	基金積立金	42	0.0	70	0.0	△ 28	△ 40.0
	諸支出金	12,450	0.5	13,171	0.5	△ 721	△ 5.5
	予備費	0	—	0	—	0	—
	合 計	2,388,468	100.0	2,448,250	100.0	△ 59,782	△ 2.4
歳入歳出差引残高		812		8,351		△ 7,539	△ 90.3

国民健康保険は、国保運営の安定化を図るため、平成30年度から県と市町の役割分担による県広域化運営が行われている。決算額は、前年度比、歳入は67,321千円(2.7%)の減、歳出は59,782千円(2.4%)の減となっている。歳入歳出差引残額812千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、繰入金のみが増額となった。被保険者数の減少により国民健康保険税が減額となった他、県支出金や財産収入が減額となった。

歳出については、主に保険給付費、国民健康保険事業費納付金、基金積立金が減となり、特定健診受診者数の増加、新規に行った高血圧予防プログラム事業の実施により、保険事業費が2,823千円(8.9%)の増となった。

国民健康保険加入者数は令和5年3月末現在4,272人で加入率19.7%(R4年3月末4,494人/加入率20.4%)、加入世帯数は2,820世帯で加入率35.7%(R4年3月末2,949世帯/加入率37.5%)であった。国民健康保険税収入の内訳は下記第1表のとおりであるが、保険税の調定額に対する収入率は現年課税分が98.1%(R3_98.5%)、滞納繰越分が33.3%(R3_43.5%)で、第2表のとおり全体では96.3%(R3_97.4%)と、前年度比0.9ポイント低下しているものの高い水準を保っている。また、前年度に比べ不納欠損額は減額、収入未済額は増額となっている。

被保険者数の減少、高齢化の中、引き続き保険給付費の抑制に向けた積極的取組みや、きめ細やかな収納対策を講じ、安定した会計の運営維持に努められたい。

第1表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
現年課税分	医療給付費分	277,007	271,885	0	5,122	98.2
	介護納付金分	25,115	24,298	0	817	96.7
	後期高齢者支援金分	88,743	87,140	0	1,603	98.2
	計	390,865	383,323	0	7,542	98.1
滞納繰越分	医療給付費分	7,353	2,545	33	4,775	34.6
	介護納付金分	1,413	437	0	976	30.9
	後期高齢者支援金分	2,523	780	10	1,733	30.9
	計	11,289	3,762	43	7,484	33.3
合計		402,154	387,085	43	15,026	96.3

第2表 最近5カ年間の国民健康保険税決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
平成30年度	448,104	467,515	454,526	480	12,509	97.2	101.4
令和元年度	434,186	450,293	439,662	242	10,390	97.6	101.3
令和2年度	422,065	447,198	436,819	498	9,881	97.7	103.5
令和3年度	420,222	432,740	421,282	353	11,106	97.4	100.3
令和4年度	392,082	402,154	387,085	43	15,026	96.3	98.7
対前年度増減額	△ 28,140	△ 30,586	△ 34,197	△ 310	3,920		
対前年度増減率	△ 6.7	△ 7.1	△ 8.1	△ 87.8	35.3	△ 1.1	△ 1.6

後期高齢者医療特別会計

(単位：千円，%)

区分	予算現額	歳入		歳出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和4年度	377,998	373,960	98.9	373,694	98.9	266
令和3年度	356,041	350,576	98.5	349,921	98.3	655
比較増減	21,957	23,384	—	23,773	—	△ 389

款別比較表

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	289,479	77.4	269,041	76.7	20,438	7.6
	使用料及び手数料	54	0.0	45	0.0	9	20.0
	繰入金	82,932	22.2	79,864	22.8	3,068	3.8
	繰越金	655	0.2	342	0.1	313	91.5
	諸収入	840	0.2	1,284	0.4	△444	△34.6
	合 計	373,960	100.0	350,576	100.0	23,384	6.7
歳出	総務費	11,229	3.0	11,738	3.4	△509	△4.3
	後期高齢者医療広域連合納付金	361,733	96.8	337,356	96.4	24,377	7.2
	諸支出金	732	0.2	827	0.2	△95	△11.5
	合 計	373,694	100.0	349,921	100.0	23,773	6.8
歳入歳出差引残額		266		655		△389	

決算額は、前年度比、歳入は23,384千円(6.7%)の増、歳出は23,773千円(6.8%)の増となっている。歳入歳出差引残額266千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が20,438千円(7.6%)の増額となっている。現年度保険料(特別徴収及び普通徴収)は289,264千円で調定額に対する収入率99.7%(R3_99.9%)、現年度収入未済額は890千円(R3_223千円)となり、過年度保険料(普通徴収)は215千円で、不納欠損額0千円(R3_56千円)、収入未済額119千円(R3_110千円)となっている。

歳出は、保険料収入増額と比例して後期高齢者医療広域連合への納付金が24,377千円(7.2%)の増となった。後期高齢者医療対象者数は令和5年3月末4,388人(R4年3月末4,315人)となっている。引き続き安定した運営を維持し、収入未済額の縮減に向けて収納対策に努められたい。

介護保険特別会計

保険事業勘定

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		差引残額
		決算額	執行率	決算額	執行率	
令和4年度	2,840,964	2,826,111	99.5	2,779,851	97.8	46,260
令和3年度	2,842,908	2,822,915	99.3	2,795,619	98.3	27,296
比較増減	△1,944	3,196	—	△15,768	—	18,964

款別比較表（保険事業勘定）

（単位：千円，％）

区 分		令和４年度		令和３年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保険料	593,967	21.0	596,300	21.1	△ 2,333	△ 0.4
	使用料及び手数料	43	0.0	33	0.0	10	30.3
	国庫支出金	663,730	23.5	666,168	23.6	△ 2,438	△ 0.4
	支払基金交付金	719,715	25.5	707,697	25.1	12,018	1.7
	県支出金	410,461	14.5	405,612	14.4	4,849	1.2
	財産収入	21	0.0	31	0.0	△ 10	△ 32.3
	繰入金（一般会計）	402,783	14.2	405,965	14.4	△ 3,182	△ 0.8
	繰入金（介護サービス事業勘定）	3,672	0.1	4,737	0.2	△ 1,065	△ 22.5
	繰越金	27,296	1.0	35,686	1.2	△ 8,390	△ 23.5
	諸収入	4,423	0.2	686	0.0	3,737	544.8
合 計		2,826,111	100.0	2,822,915	100.0	3,196	0.1
歳 出	総務費	45,994	1.7	49,217	1.8	△ 3,223	△ 6.5
	保険給付費	2,523,036	90.8	2,542,427	91.0	△ 19,391	△ 0.8
	地域支援事業費	170,040	6.1	161,467	5.8	8,573	5.3
	保険福祉事業費	771	0.0	1,299	0.0	△ 528	△ 40.6
	基金積立金	20,466	0.7	26,271	0.9	△ 5,805	△ 22.1
	諸支出金	19,544	0.7	14,938	0.5	4,606	30.8
	予備費	0	—	0	—	0	—
合 計		2,779,851	100.0	2,795,619	100.0	△ 15,768	△ 0.6
歳入歳出差引残額		46,260		27,296		18,964	

第1表 令和４年度介護保険料収入状況

（単位：千円，％）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率	対予算 収入率
特別徴収（現年度）	568,839	558,159	558,159	—	0	100.0	98.1
普通徴収（現年度）	28,787	36,608	34,816	—	1,792	95.1	120.9
普通徴収（過年度）	1,500	2,479	992	305	1,181	40.0	66.1
計	599,126	597,246	593,967	305	2,973	99.5	99.1

決算額は、前年度比、歳入は 3,196 千円(0.1%)の増、歳出は 15,768 千円(0.6%)の減となっている。歳入歳出差引残額 46,260 千円は全額翌年度へ繰越した。

歳入については、主に保険料、国庫支出金、繰入金(一般会計、介護サービス事業勘定)、繰越金等が減額となった。国庫支出金の介護給付費財政調整交付金が、令和4年度は例年並みの算定基準に戻り減額となった。また制度改正による介護保険システム改修がなかったため、介護保険事業補助金が皆減となった。なお、保険料の減額は第1号被保険者数の減少と非課税世帯が増えたことによる。第1表にあるように、介護保険料の調定額に対する収入率は99.5%(R3_99.5%)、不納欠損額305千円(R3_488千円)、収入未済額2,973千円(R3_2,470千円)となった。保険料収入未済額は、前年度比503千円増額となっている。安定した介護保険特別会計運営及び負担の公平性の観点からも、引き続き納付への理解と周知活動に努め、未納案件に対しては早い段階での個別相談等に繋げるよう適正な措置を講じられたい。

歳出については、総務費、保険給付費、保険福祉事業費、基金積立金が減額となり、地域支援事業費、諸支出金が増額となっている。地域支援事業費は一般介護予防事業費が増額、諸支出金は国庫負担金等償還金が増額となった。

市の65歳以上第1号被保険者数は、令和5年3月末現在で8,173人(R4年3月末8,196人)、高齢化率は37.9%(R3_37.4%)と上昇している。要介護認定者は1,455人(第2号被保険者を含む。R3_1,483人)である。

今後も支え手となる世代の人口減少が続き厳しい状況が予想されるが、介護保険制度の理解促進PRや、介護予防事業への参加促進、きめ細やかな窓口対応や介護サービスの提供等により、「安心して暮らせる長寿社会の実現」に取り組み、介護給付費の抑制に繋がるよう努められたい。

款別比較表(介護サービス事業勘定)

(単位:千円,%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	サービス収入	8,638	100.0	9,039	89.9	△401	△4.4
	繰越金	0	0.0	1,017	10.1	△1,017	皆減
	合計	8,638	100.0	10,056	100.0	△1,418	△14.1
歳出	事業費	4,966	57.5	5,319	52.9	△353	△6.6
	諸支出金	3,672	42.5	4,737	47.1	△1,065	△22.5
	合計	8,638	100.0	10,056	100.0	△1,418	△14.1
歳入歳出差引残額		0		0		0	

介護サービス事業勘定については、決算額は、前年度比で歳入、歳出とも1,418千円(14.1%)の減となっている。歳入歳出差引残額は0千円である。前年度より、歳入では介護予防サービス計画費収入、繰越金が減額、歳出では介護予防支援事業費が減額となっており、諸支出金3,672千円は保険事業勘定へ繰出した。

育英資金特別会計

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		差 引 残 額
		決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
令和4年度	41,887	37,664	89.9	37,664	89.9	0
令和3年度	69,899	74,488	106.6	69,871	100.0	4,617
比較増減	△ 28,012	△ 36,824	—	△ 32,207	—	△ 4,617

款別比較表

(単位：千円，%)

区 分		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
歳 入	財産収入	36	0.1	58	0.1	△ 22	△ 37.9
	繰入金(基金)	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰越金	4,617	12.3	5,679	7.6	△ 1,062	△ 18.7
	諸収入	33,011	87.6	68,721	92.3	△ 35,710	△ 52.0
	寄附金	0	0.0	30	0.0	△ 30	皆減
	合 計	37,664	100.0	74,488	100.0	△ 36,824	△ 49.4
歳 出	育英事業費	37,664	100.0	69,871	100.0	△ 32,207	△ 46.1
	合 計	37,664	100.0	69,871	100.0	△ 32,207	△ 46.1
歳入歳出差引残額		0		4,617		△ 4,617	

決算額は、前年度比、歳入は36,824千円(49.4%)の減、歳出も32,207千円(46.1%)の減と、歳入歳出ともに大幅な減となっている。これは、令和2年度に実施した「新型コロナウイルス感染症対策にかかる高校生・大学生に対する勝山市育英資金奨学金の特別貸与」の償還が令和3年度から始まったためであり、令和3年度は本来の償還に加えて多くの繰上償還があったことから、貸与金額が54,900千円であったのに対し、39,660千円の償還があったため諸収入(貸付金償還金)が大幅な増額となり、そのため令和4年度は大幅減となった。特別貸与の償還金の諸収入(貸付金償還金)の全額である6,600千円を基金へ積立てた。

通常の育英資金については、令和4年度末で新規貸与者18名、継続貸与者23名、貸付金総額22,720千円(R3_18,320千円)で、前年度比4,400千円(24.0%)の増となっている。一方で、償還金の諸収入(貸付金償還金)5,580千円を基金へ積み立てた。

貸付金償還金(過年度分を含む)で収入未済額が3,140千円となり、前年度より1,010千円増となったが、要因として特別貸与の実施による債権の増が考えられる。早い段階でのきめ細やかな納付相談等により確実な債権回収に努められたい。また、基金の効果的な運用を検討するとともに、今後も、将来を担う学生達が希望する進路を選択できる一助として、市の育英資金をより有効的に活用できるよう図られたい。

財産に関する調書

財産に関する調書は、市有財産の現況を示すものであるが、当年度中における増減値を中心に審査したところ、概ね適切と認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度現有面積は、土地が 23,116,908.69 m²、建物が 138,616.64 m²であり、前年度と比較すると、土地は 322,449.11 m²増加し、建物は延面積計で 8,430.36 m²減少している。

土地の行政財産については、商工施設が勝山市道の駅「恐竜渓谷かつやま」の敷地及び鹿谷 IC ランドマーク用地の取得、教育施設が白山平泉寺坊院・山城等跡地の寄附による取得、土木施設が道路敷や水路等の取得により 326,744.47 m²増加したが、ニューホテル用地の売却と大学誘致のため長尾山総合公園の一部を普通財産へ所管替えしたため 13419.55 m²減となっている。普通財産については、公共用財産から所管替えしたその他の施設及び宅地が 9124.19 m²の増となった。

建物は、公共用財産として旭南住宅、長山住宅、郡住宅等の解体、勝山ニューホテルの譲渡及び岩屋オートキャンプ場炊事棟、滅菌棟の普通財産への所管替えで 8529.08 m²の減、普通財産については宅地が 98.72 m²の増となった。

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)=(C)
土 地	22,794,459.58	322,449.11	23,116,908.69
建 物	147,047.00	△ 8,430.36	138,616.64

イ 山 林

所有地積の異動はなく、立木の推定蓄積量は、前年度より 775 m³増加し 309,201 m³となっている。自然生長率による増が立木処分による減を上回ったことによる。

ウ 無体財産権

商標権は、前年度と増減がなく、恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク、勝ち山おろしそば、奥越前かつやま雪室の 3 件である。

エ 有価証券

有価証券は、前年度と増減がなく 314,000 千円である。

オ 出資による権利

新たに株式会社ハピラインふくいへ 7,800 千円の出資を行った。また、福井県道路公社の解散に伴い出資金 108,000 千円は皆減となった。全体では 100,014 千円減で、決算年度末現在高は 281,678 千円となっている。

(2) 物 品

当年度中の増減は、次のとおりである。

電気機器	電気自動車急速充電器 減1、外部給電器 増2
通信機器	電話交換機 減1
車 輛	乗用自動車 減1、軽四輪自動車 減1、除雪機 増10
医療試験研究機器	屈折検査機器 増1
諸器具機械	炊飯器 増1、発砲スチロール減容機 減3、ワイヤレスマイクロホン 減1
事務用器具	パーソナルコンピュータ 増10、各システムソフト 増2、その他パソコン周辺機器 増2、セミセルフレジ 増2、複写機 増1
教養娯楽体育用品	ビデオプロジェクター 減1、ピアノ 減1、太鼓 減1
雑 品	喫煙パーテーション 減1

各物品の管理については、台帳登録の際に正確を期し適正管理を行うとともに、計画的整備に留意されたい。

(3) 債 権

債権(育英資金)の前年度末現在高は192,957千円であり、前年度より12,442千円減額し180,515千円となった。引き続き、適正な債権管理に努められたい。

基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、定額資金の運用状況について審査に付された土地開発基金(88,000千円)については、当年度中に新たな土地取得及び売却等はなく、令和4年度末土地の保有面積は前年度と同じ2,951.13㎡である。また、当年度における一般会計及び特別会計基金現在高は5,311,766千円で、前年度より1,057,217千円増額となっている。令和4年度基金運用状況審査において、計数的にも正確で、その執行は適正であると認められた。(各基金残高は基金状況表のとおり)

令和4年度勝山市財政調整基金について、当年度末現在高は前年度より45,531千円減額の1,721,051千円となった。新たに、市内10地区において、地域が主体となったまちの活性化を図ることを目的とした「にこにこ地域づくり基金」が創設され、また、松文育英基金、多田育英基金、北陸育英会育英基金の3つの基金は勝山市育英基金に統合されたことにより廃止、勝山市ふるさとルネッサンス基金及び北谷地区活性化及び各地区の特色ある地域づくり基金も廃止されたため残高は皆減となっている。当年度末現在高が増額となった主なものは、勝山市育英基金、勝山市減債基金、勝山市介護給付費準備基金である。今後とも目的に沿った基金の適正運用と、安全かつ効率的な資金管理に努められたい。

基金状況表 (現金・債券・土地含む)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
勝山市国民健康保険基金	353,024	△ 22,520	330,504
勝山市財政調整基金	1,766,582	△ 45,531	1,721,051
勝山市土地開発基金	88,000	0	88,000
多田育英基金	234,206	△ 234,206	0
松文育英基金	1,000	△ 1,000	0
勝山市育英基金	9,535	282,428	291,963
勝山市減債基金	1,438,141	850,431	2,288,572
勝山市市有林造成事業基金	114,028	14	114,042
勝山市ふるさと水と土保全基金	10,000	0	10,000
勝山市介護給付費準備基金	196,928	20,466	217,394
勝山市ふるさとルネッサンス基金	5,739	△ 5,739	0
北谷地区活性化及び各地区の特色ある地域づくり基金	2,322	△ 2,322	0
北陸育英会基金	35,044	△ 35,044	0
にこにこ地域づくり基金	0	250,240	250,240
合 計	4,254,549	1,057,217	5,311,766

※土地開発基金の内訳 土地 38,099 千円、現金 49,901 千円

むすび

本市の令和4年度決算状況をみると、一般会計では、歳入が14,500,355千円（前年度比1.5%増）、歳出が13,848,101千円（前年度比0.2%増）で、実質収支が581,448千円、単年度収支が149,761千円とそれぞれ黒字となった。また、特別会計では歳入が6,961,611千円（前年度比2.2%増）、歳出が6,895,060千円（前年度比1.9%増）、実質収支が47,338千円、単年度収支が6,419千円とそれぞれ黒字となった。

一般会計については、歳入では、普通交付税、地方特例交付金などが大きく減額となったが、令和4年8月の大雨災害並びに平年以上の降雪により特別交付税が増額、今後10年間の地域の取り組みを支援する「にこにこ地域づくり基金」に積み立てるため財政調整基金繰入金が増額、勝山ニューホテル用地の売却により財産収入が増額、更に、年度末に大口法人から平年を大きく超える額の納税があり、市税収入が7年振りに29億円台に回復するなど増額となったことから、歳入全体で増額となった。

歳入の財源別構成比は、自主財源29.9%（R3_26.5%）、依存財源70.1%（R3_73.5%）で、自主財源の割合は前年度より3.4ポイント増加している。自主財源の中心である市税は2,917,806千円で前年度より236,467千円増額となり、歳入総額に占める構成比は20.1%（R3_18.8%）となった。人口減少や新型コロナウイルス感染症による経済への影響で市の税収が非常に厳しくなることが見込まれる中、市税、財産収入、使用料及び手数料、寄付金といった自主財源が増額となったことは大いに評価するものである。

不納欠損額については、一般会計では、961千円（前年度比4,547千円 82.6%減）の決算額となり、特別会計では、969千円（前年度比3,003千円 75.6%減）となっている。また、収入未済額については、一般会計では、32,443千円（前年度比9,461千円 41.2%増）、特別会計では、31,851千円（前年度比5,087千円 19.0%増）となっている。各種未収金については、公平負担の観点からも早期段階での収納が図られるよう、また、円安による物価高、エネルギー価格の高騰など、市民生活への負担が増してきている状況を踏まえ、必要に応じて未納者等へのきめ細やかな個別指導等を行うなど、適正な措置を講じられたい。

歳出では、国の経済対策により令和3年度に実施された子育て世帯臨時特別給付金給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、臨時財政対策債償還基金費（減債基金積立金）などが減額、道の駅隣接地の機能強化事業も減額となった。しかしながら、大雨災害の復旧事業、「にこにこ地域づくり基金」への積立金、市単独の経済対策として実施したかつやまっ子元気応援臨時給付金給付事業、勝山ニューホテルの民間無償譲渡に伴う市債の任意繰上償還などが増額となり、歳出全体で増額となった。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に加え、大雨災害が影響した決算状況となった。このような中でもアフターコロナを見据えた積極的かつ効率的な予算編成と事業の執行に鋭意努力したことが伺えること、また、財政調整基金残高は基金積立や大雨災害対応で取り崩し、1,721,051千円（前年度比45,531千円減）となったものの、減債基金残高は2,288,572千円（前年度比850,431千円増）となったことは評価するものである。

歳出の性質別構成比をみると、義務的経費が43.7%（R3_44.8%）、投資的経費が11.8%（R3_12.4%）、その他の経費が44.5%（R3_42.8%）となっている。前年度に比べ、義務的経費のうち公債費は増額となったが、人件費及び扶助費が減額となり、全体では1.1ポイント減少した。投資的経費については、大雨災害により災害復旧事業費が大幅増額となったが、大型事業が減少したことから0.6ポイント減少している。

次に財政構造の面から令和4年度の決算状況を見ると、普通会計における主な財政指標で、財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率は88.9% (R3_85.0%)で前年度より3.9ポイント悪化している。財政基盤の強弱を示す財力指数は0.42 (R3_0.40)で0.02ポイント増加したが、3ヶ年平均では前年度と同じ0.42となっている。資金繰りの程度を表す実質公債費比率は、10.0% (R3_7.8%)と悪化し、3ヶ年平均は8.8% (R3_8.4%)となった。財政健全化法における財政健全化判断比率については、早期健全化基準を大きく下回っており、良好な状態であるが、今後とも効率的かつ安定的な財政運営が必要である。

令和5年度当初予算は、一般会計での予算総額が令和4年度に比べ、28,000千円(0.2%)減額の11,900,000千円となっている。特に物価高対策、防災対策の推進、そして新たに教育委員会に「こども課」を新設し、小学校と就学前児童の施設を一体的に運営することで家庭と学校を一元的にサポートするこども政策の充実、この3点を最優先課題とした予算編成となっている。

新型コロナの感染症法上の位置づけが「5類」へと引き下げられ、今後は国から手厚く措置されてきた各種財政支援が廃止されることが予想されるが、コロナ禍での行動制限やマスクを前提とした生活スタイルは大きく変わりつつある。「新たな勝山市の実現」に向け、積極的かつ着実な事業の推進に努められたい。

また特別会計及び企業会計においても、安定した運営と繰入抑制を図るため事業の健全化に向けた取り組みを継続し、今後とも施設利用や各種サービスの提供に際し、適正な負担のあり方を十分検討したうえで、市民サービスに取り組みたい。

令和4年8月4日に勝山市北部を襲った大雨により甚大な被害を受け復旧工事が続いている中、一年も経過しない今年7月にも大雨が同じような地域を襲った。幸い人身被害は出なかったものの多くの住宅や田畑に土砂流入や浸水被害が出た。市民の生命と財産を守る防災対策については、防災安全専門官の配置や緊急時一斉メールサービスの機能強化、人材養成など、防災力の向上を図る取り組みをされているが、今回の災害について今一度振り返り、同じ地域で再度災害が起こらないような改良工事等を行うなど、市民が安心して安全な生活ができるよう取り組みを進めていきたい。

勝山市においては、7月に県立恐竜博物館がリニューアルオープンし、今後は年間約140万人の来館者が期待される。来春には北陸新幹線金沢敦賀間の開業、そしてその秋には関連した北陸三県での大型観光キャンペーン、令和7年度には平泉寺白山神社三十三年の御開帳、令和8年度にはかつやま恐竜の森Park-PFI施設オープンと中部縦貫自動車道県内全線開通、県立大学恐竜学部(仮称)勝山キャンパス開校など大型プロジェクトが控えている。どれも勝山市の魅力を県内外、さらには海外に発信する絶好の機会となると思われる。この機を逃さず、ぜひとも観光の産業化の推進と市の活性化に繋げていただくことを期待する。